

これまでの主な意見等の整理 < 第1部会 >

まちづくり/産業

まちづくり政策

「住宅都市としての今後のあり方」が中心的なテーマであり、高齢化が進む一方、集合住宅の増加が見込まれる中で、どのような「住みやすさ」を考えていくのか。

「いつまでも住み続けたいまち」をつくる必要がある。同時に、若い世代が移り住んでみたいと思うまちづくりが重要。

現在の「都市計画マスタープラン」にある14ゾーンは、区民の日常的・心理的なゾーンとはズレがあるかもしれない。この点の議論を掘り下げ、どのように拠点づくりを進めていくか。

「まちづくり公社」のような組織が、用地の保全や確保、買い上げ等を計画的に行っていく必要がある。

中心核である荻窪を引き立たせるためには、他の地区にも特色や魅力のある、多心型のまちづくりが必要。

都市計画道路

区内の都市計画道路の整備率が約5割という現状の中で、ただ都市計画の制限をかけて決めっ放しというような状態ではいけない。区としてのプライオリティを付けて課題となっている南北交通の改善を優先して考えるなどの工夫を図るべき。

高齢社会を見据え、駅へのアクセス道路として必要な道路については、広すぎると思われる計画幅員を見直すなどの対応を検討すべき。これにより実現性が高まるのではないかと。

外かく環状道路や高井戸オンランプの問題については、東京都トータルで考えれば、やるべきことはやっていくべき。外かん道路が出来た後の交通の動き、インター周辺の使い方をどう考えるか。

高井戸インターチェンジ（オンランプ）については、今後10年以内に是非実現してもらいたい。

外かく環状道路について、杉並区側にインターチェンジができないのは、今後を考えたとき問題である。

環八と環七の間に位置する、中杉通りから甲州街道までの道路整備が防災の面からも必要。

駅前周辺整備

駅前周辺を核としたまちづくりを進める必要がある。特に、乗降客数が区内で最も多く、交通結節点である荻窪駅周辺のまちづくりが重要なテーマとなる。荻窪駅は南北の分断をいかに解消するかが鍵。阿佐ヶ谷駅周辺まちづくりについても、中杉通りを南に延伸

するような構想が必要ではないか。

杉並区のまちは均質で平板な構造であるので、駅前周辺整備にあわせてもっととんがらせて、いわゆる多心型のまちづくりを進め、従来の単に静かで純粋な住環境ではなく、住宅以外のものが、既存の住宅と融合して馴染むような都市構造を考えていくとよい。それをまず荻窪で進め、しっかりとした杉並のへそにすべき。

劇場や文化施設、それに付随してショッピングができるように重層化して魅力的な拠点づくりを進めれば、若い人たちを惹きつけることができる。

荻窪駅前にシンボリックな高層ビルを建設し、公共施設を集結する。また、ホテルや駐車場、駐輪場等を重層化整備するなど、人が集まりやすい環境を整える。

荻窪駅周辺地下に大きな駐輪場を整備するとともに、駅南側の道路を双方通行可能にすべき。

産業

区の特徴ある産業であるアニメなど、住宅地と非常に馴染みやすいソフト的な産業を支援していくべき。

近年の産業は、「医療・介護」「塾」「情報サービス系」が伸びている。このような点が、住宅都市としての杉並区の産業の特徴と言える。

農家も、農業だけではない展開が必要。都市型農業として法人化することも一つの方法である。

若い人の農業への関心・意欲はある。これを活かした施策の展開も考えられるのではないか。

農業については、生産消費をすべて区内で行うのではなく、例えば、南相馬など、地方との連携も必要。

(事業所として魅力的な)核をつくって、ネット産業などの事業所を誘致する。

地域や施設・商店街での催し物・祭り・イベント等と連携した取組を発展させることが、人と人をつなげ、他の地域からも人を呼び、経済の発展化につながる。

商店街

高円寺では、「座・高円寺」と地域・商店街・大学等とが様々なイベントを連携して行うことにより、まちの活性化・人々の交流が深まってきている。こうした成功体験を、他の地域でも活かしていくとよい。

商店街は、単に商業施設の機能だけで考えるのではなく、空き店舗に保育所など人々が集う空間として活用していけば賑わいの創出を図ることができるのではないか。

ハード面だけではなく、ソフト面(食・名店紹介・杉並の魅力発信等)の工夫で、集客努力をする。

環境政策

環境政策については、歴史的・自然的環境と社会的・人工的環境要素、さらに防災の観点とも有機的につながり、産業・経済・教育・民間活力等との統合的向上を成し得る柱を打ち出す必要がある。

例えば、防災や都市整備の観点からは、省エネのみではなく、エネルギーセキュリティの確保・エネルギーの地産地消、耐火・耐震化と一体となった景観整備や無電柱化、人に優しい道路づくりの検討など。産業・経済の観点からは、住宅産業との連携（例：電気自動車の充電機能を持った住宅で、充電された車が蓄電池として使用できる等）、電子地域通貨とエコアクションポイントとの連携（消費者が得たポイントを区内の環境に取り組んでいる事業者の商品購入に使用できる等）など。このように、他の政策分野とのポリシーミックスの中で打ち出すことが重要。

単独政策ではなく、他の施策の中にどのように取り込んでいくかが重要。

自動車・自転車・歩行者の共生という視点から、自転車利用の促進並びにマナー教育が必要。

省エネ・省資源

低炭素の問題は大きなテーマの一つ。家庭からの二酸化炭素の排出をどう低減させていくか。

各家庭にあるICT機器を使って、家庭での節電効果が「見える化」できるとよい。ヤフーのホームページで公表されている電力使用状況のように、区内の電力使用状況についても「見える化」できないか。また、消費期限が短い商品を購入するとポイントが付くような、消費者にインセンティブを与える仕掛けも有効。

レジ袋削減、低炭素社会への取組についても、取組状況やその効果等を「見える化」してわかりやすく伝えていかないと、各家庭レベルに十分に浸透しない。

施策の効果を定量的に示していくことが大切。電力消費が減っても、現在の計算方法では、原発稼働率が上がらないと温室効果ガスの排出係数が悪くなってしまう。こうしたことを踏まえ、実際の電力削減効果を知らせるためには、区独自の工夫をして「見える化」することが必要。

東日本大震災を契機に、我が国のエネルギー政策の大きな流れは、原発から自然エネルギーの活用へと移りつつある。そうした中で、住宅都市「杉並」として何が出来るのかが重要。区民の意識は高くても太陽光発電などコストのかかるものは難しいため、ローコストで低炭素化が図れるアプローチが必要。窓枠の二重化等のリフォームも一つの方法であり、そうした

建物には「低炭素化マイナス %住宅」等の表示（「見える化」）をすることも有効ではないか。

区の施設における率先したLED化の取組が必要。

エネルギーセキュリティの確保・エネルギーの地産地消

区が自前でエネルギーを調達できる対策を進めることは、いざというときの安心（他の自治体からも頼られる）を高め、ブランド力の向上につながる。

停電時に、自家発電設備を持っている鉄道会社等と連携して電力を確保することや、杉並清掃工場での発電を例えば病院等へ配給できるようにするなど、エネルギーセキュリティに関連した検討が必要。

災害時の避難所となる区立施設に太陽光発電設備を設置し、停電時に活用することも検討すべき。

エネルギーの自給自足、自立的・自己完結型のスタイルを考えるべき。

公園、みどり

公園については、単に公園施設として捉えるのではなく、景観や環境、防災等の機能を絡めながら多面的な地域の緑空間として増やしていったらどうか。

区内の農地や屋敷林等が減少している中で、これを残すための様々な工夫が必要。

都市計画高井戸公園の早期実現を図るべき。

水とみどりのネットワークの構築の視点から、今あるみどりの維持・メンテナンスの質的向上を図る。

防災・防犯

防災

東日本大震災を踏まえて課題の整理が必要。あらかじめ復興計画をつくっておくべき。

防災の観点からの都市計画を進めるべき。

密集市街地の防災機能を考えたとき、建物の不燃化と道路の拡幅、ポケットパーク（空地）の整備を進める一方、コミュニティの力をいかに高めるかという視点が重要。

景観のみならず、防災の観点からも、無電柱化を進めるべき。

区内には火災危険度が高い地域があり、道路の整備や空地の確保などを戦略的に行っていくことが必要。

区として、地域危険度を下げる目標（例：危険度4を3に下げる等）を

設定して取り組むべきではないか。

首都直下型地震を想定した場合、帰宅難民・情報難民への対策が重要である。

防災・防犯には、人と人とのつながりや地域のコミュニティ力、共助を高めることが必要。一方で、町会に加入していない人が多い中で、防災訓練等への参加率の低さや地域での情報伝達機能が弱いなどの課題がある。

東日本大震災では、情報伝達手段としてツイッターが機能した。その意味で、区が即座にツイッターを立ち上げたことはよかった。今後は、スマートフォン等によるアプリケーションを有効活用することも検討すべきである。

ハザードマップにも示されているように、水の負の問題（水害対策）も重要な課題。

想定外の災害が起きたときには、まず非難するということを第一に考えた防災都市づくりを基本に考えることが必要。

防犯

防犯施策については、防犯カメラが非常に有効であり、引き続き設置助成を進めるべき。

空き巣の発生件数が多いことは、区のブランド力に影響する。これに対応して区民生活の安全・安心を確保するためには、地域コミュニティの充実・強化、見通しの良い道路の整備などを進めることが必要。

分野横断的ですべての分野に関わるもの

ITの活用は災害時などに大きな役割を果たす。今後、区民との情報共有や参加のためのツールとして、ネット社会への対応についていろいろな可能性を拡げていかなければならない。

各自治体間やそれぞれの主体間の連携が重要である。

良好な住環境をつくっていく上では、区民や事業者の行為の誘導・コントロールが必要。（必要に応じて規制も）